

海外まき網漁業地域プロジェクトⅡ(海外まき網漁業)

(第二八興丸 349トン、第三わかば丸 349トン、第七天王丸 349トン、第十八宮丸 499トン、第七十八光洋丸 349トン、第八十五福一丸 349トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書(改革漁船型・既存船活用品)

事業実施者:一般社団法人海外まき網漁業協会 実施期間:平成28年10月1日～平成30年9月30日(2年間)

1. 事業の概要

海外まき網漁業のグループ化によるVD(一隻一日当たり入漁料)利用の高度化、漁場情報の共有に取り組むとともに、内地往復航海を基本としつつ、外地転載による運搬船の活用に取り組む等により、操業体制の効率化や生産体制を強化することによって、将来にわたり安定した漁業収益の確保を図ることを骨子とする漁船等の収益性回復の実証事業を、第二八興丸ほか5隻、計6隻を用船し実施した。なお、第七天王丸は火災滅失したため、2年目は5隻により、事業を実施した。

2. 実証項目

【生産に関する事項】

漁場及びVDの安定確保と有効利用

- A 6隻共同で取り組むVDの集約・高度利用の取組により、1隻では有効利用できない水域のVDの利用を高度化し、消化率を高めVDの無駄を削減する。
VD未消化日数の2割削減目標
VD購入日数の5%削減を図る

漁業者間の漁場情報の共有

- B 最新の情報通信技術による各種漁場情報を有効に活用し、漁業者間で漁場情報を共有することで、操業効率の向上を図る。

外地転載

- C 島嶼国の要求に対応し、漁場確保のため、6隻共同での外地転載により運搬船を活用。
なお、運搬船の活用にあたっては、十分な冷蔵能力の確保等、鰹節原料として本船並みの品質が確保できる運搬船を選択する。

資源への配慮

- D 小型まぐろ類の混獲削減のため、素群れ主体の操業を行い、FADs年間使用回数の削減や大目網を使用した操業を実施する。
外国人オブザーバー100%受入れ
VMSにより、常時船位及び運航状況を報告

3. 実証結果

VD未利用日数55日の2割、11日削減を目標に取り組み、各船が海域毎のVD消化状況を共有し、有効利用に努めた結果、削減目標11日を上回る、1年目39日、2年目38日の削減を達成した。VD購入日数は1年目188日、2年目172日、計360日となり、2年間で10日、3%の削減となった。

各船の漁場情報をインターネットを介したクラウド上で共有した結果、操業効率が向上し、VD未利用日数の削減目標を1年目、2年目ともに達成した。

1年目にミクロネシア連邦ポンペイ港において全船が運搬船による外地転載を実施し、漁獲物1,240トン、276,044千円を山川地域へ陸揚げし、鰹節原料として品質面で高い評価を得る等運搬船利用の効果が発揮された。一方、日本の鰹節原料としての品質要求を満たす運搬船が限定されており、複数の漁船の漁模様と限られた運搬船の運航日程を調整するため待機費用が発生するという課題が明らかとなった。

2年目は、1年目に明らかとなった運搬船利用の課題に対応できる適当な運搬船がないため運搬船利用は行われなかった。

大目網を使用し、FADs操業回数の国際規制72回/隻に対し、1年目実績42回/隻、2年目実績33回/隻と毎年大幅削減を達成した。外国人オブザーバー100%乗船、VMS常時稼働も1年目、2年目ともに計画どおり実施した。

2. 実証項目

省エネ

- E 各船が可能な取組を実施
- ・省燃油型防汚塗料
 - ・船底清掃ロボットの活用
 - ・経済速力航行

分散帰港

- F 水揚一極集中による魚価の下落を回避し、地域への安定供給を図るため、市場情報、漁獲情報を共有し、分散水揚を推進する。

労働環境の改善、後継者確保対策

- G 水揚地におけるインターネット環境整備
- Wi-Fiルーター導入
 - Wi-Fi中継増幅器導入
 - 安全講習の実施
 - 水産高校等からの新規採用及び若年船員の積極的な採用促進

【流通販売に関する事項】

鯉節原料の安定供給

- H 環境の変化に対応して海外まき網漁船のグループ化を推進し、操業の効率化を図ることにより、本船水揚及び運搬船陸揚を含めて、地域に鯉節原料を安定供給する。

未利用資源の有効利用

- I 地域の市場、加工関係者と協力し、現在混獲されているカマスサワラ（沖サワラ）、ツムブリ等の未利用資源の有効利用に取り組む。

3. 実証結果

各船が省燃油型防汚塗料、船底清掃ロボット、燃油消費量リアルタイムモニター等を活用し、省エネに取り組み、燃油使用量目標2,774kℓに対し、1年目2,607kℓ、2年目2,709kℓと削減目標を達成した。

2年間を通じた水揚は、焼津漁港36回、枕崎漁港14回、山川漁港30回、山川漁港への運搬船搬入1回と3地域（焼津、枕崎、山川）へバランスよく搬入した。陸揚げ待機日数は約1日に抑えられ、魚価は計画の182円を上回る、1年目227円、2年目188円となった。

水揚地においてインターネット環境を整備し、乗組員によると、入港時に各自のスマホによって無料で家族や友人と連絡が取れるので好評だった。

各社が安全指導員資格を取得し、各船で毎年全乗組員が参加して安全講習及び船内訓練を実施した。後継者確保対策に取り組み、水産高校及び県立漁業学園卒業者から1年目4名、2年目7名と新規就業者を確保することができた。

1年目の取組により2万6千トン、2年目の取組により2万9千トンの漁獲物を焼津、枕崎、山川地域に供給した。1年目の運搬船による搬入物1,240トンを含めてプロジェクトに参加した各船の漁獲物の1kg当たり平均価格は1年目227円、2年目188円と計画の182円を上回る魚価となり、鯉節原料として良好な評価を得た。

対象魚種以外の混獲魚種を販売し、1年目64トン、2,116千円、2年目37トン、1,307千円の水揚を得るとともに、製品を切り身、すり身、節原料に活用した。

4. 収支、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】

1隻当たりの水揚量は、1年目はエルニーニョ現象による不漁の影響もあって、計画の5,275トンを下回る4,336トン（計画比82%）となった。一方、水揚高は、魚価が全般的に堅調に推移し、また、実証船の漁獲物の品質評価が高かったことから、計画の957,865千円を上回る982,990千円（計画比103%）となった。2年目は、水揚量は計画の5,275トンを上回る5,783トン（計画比110%）となり、水揚高も計画の957,865千円を上回る1,084,673千円（計画比113%）となった。

【経費】

1年目の経費は燃油使用量13%削減及び単価低下のため燃油代が32,145千円減少し、また、VD経費が海外まき網漁船全体で114%増加する中で、実証船はVD高度利用によって購入額の節減に努めた結果103%（7,740千円）の増加に抑えることができた。この結果、経費全体は計画を24,647千円下回る938,814千円（計画比97%）となった。2年目は、水揚高増加に伴い人件費が増加するとともに、燃油価格上昇のため、燃油代が13%増加し、また、1隻が漁網の大規模修繕及び別の1隻が新網への交換を行ったため漁具費が増加し、計画の963,461千円を上回る1,099,439千円（計画比114%）となった。

【償却前利益】

初年度は、1隻当たりの収入は計画比25,125千円増加、経費は計画比24,647千円削減したことから、償却前利益は96,544千円と計画46,698千円を大きく上回る（計画比207%）金額を確保した。2年目は、収入が計画を126,808千円上回る一方、経費の増加は135,978千円に留まり、償却前利益は46,991千円と計画の46,698千円を上回る（計画比101%）金額を確保した。

5. 収益性回復の見通し

2年間の取組によって、毎年計画を上回る償却前利益を確保することができた。

6. 特記事項

従来は中西部太平洋における島嶼国の200海里水域での操業に不可欠なVDをいかに多く確保するかが各漁船の問題意識であり、VD購入日数節約の意識は必ずしも高いとは言えない状況にあった。しかし、この取組を通じて各船のVD消費状況を把握し、共有することによってVDの無駄を削減し、有効利用することが重要であるとの意識が高まった。今後、こうした認識をしっかりと醸成し、定着させていくことが課題であると思われる。一方、運搬船利用については、運搬船、操業船の双方の都合をマッチングさせて必要な原料を短期間に集中させることが困難であることが課題として明らかになり、事前に実施時期を設定することは難しく、柔軟に、条件が適したときに限って実施することが有効と考えられた。

事業実施者：一般社団法人海外まき網漁業協会 (TEL:03-3564-2315) (第82回中央協議会で確認された。)